

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月日銀短観 (7/1) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業	3月→6月→(9月見通し) +12 → +10 → +4 +7 → +3 → ▲1 +15 → +14 → +8 +17 → +15 → +12 +12 → +7 → +7 +21 → +23 → +17 +10 → +6 → ▲1 +6 → ▲1 → ▲5 +12 → +10 → +3	6月の業況判断DIは、大企業・製造業で前回調査対比▲5%ポイントと大幅に悪化。輸出の落ち込みを受け、生産用機械や電気機械など、輸出関連産業が大きく下振れ。 一方、大企業・非製造業は同+2%ポイントと、2期ぶりの改善。業種別にみると、小売や宿泊・飲食サービスなどでDIが改善。堅調な雇用・所得環境や大型連休、インバウンドの拡大などを背景に、個人消費が堅調だったことが景況感の改善に寄与。 先行き判断DIは、総じて慎重化。米中貿易摩擦の激化など、海外情勢の先行き不透明感が重石に。 2018年度の経常収支(全規模・全産業ベース)は、前年度比+0.4%と前回調査から上方修正となった一方、2019年度計画は同▲4.3%と前回調査から下方修正。海外経済の減速懸念や、IT需要の弱さが、製造業を中心に収益計画を下押し。 一方、2019年度設備投資計画は、大企業・製造業が前年度比+12.9%、非製造業が同+4.2%と、例年の6月調査に比べ高めの伸びに。人手不足の深刻化や働き方改革を背景に、企業は省力化・合理化投資などを積極化。
経常利益 (2018年度→2019年度計画、前年度比) 全規模 全産業	+0.4% → ▲4.3%	
設備投資額 (2018年度→2019年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)	+6.6% → +2.3% +7.0% → +12.9% +7.4% → +4.2% +17.2% → ▲3.0% ▲4.4% → ▲13.0%	
6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/1)	前年比▲2.2% (▼6.4%) (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲2.2%と3ヵ月ぶりの減少。前年より営業日数が1日少なかったことや、4月に発覚した一部メーカーの不正検査問題が販売を下押し。
5月家計調査 (7/5) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+4.0% (▼1.3%) 前年比+5.2% (▼1.1%)	5月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+4.0%と6ヵ月連続のプラス。大型連休の効果で宿泊料や航空運賃、外食などが増加したほか、気温上昇を受け、エアコンなど家庭用耐久財も増加。
5月消費活動指数(季節調整値) (7/5) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲0.4% 前月比▲0.7%	5月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月ぶりの低下。自動車や家電などの耐久財消費は好調だったものの、前月の高めの伸びの反動もあり、非耐久財・サービス消費がマイナス転化。
5月景気動向指数 (速報、7/5) CI先行指数 一致指数 遅行指数	95.2 前月差▲0.7ポイント 103.2 前月差+1.1ポイント 105.0 前月差+0.4ポイント	5月のCI先行指数は、前月差▲0.7ポイントと2ヵ月ぶりの低下。最終需要財の在庫率上昇や、株価の下落が指数を下押し。一方、CI一致指数は2ヵ月連続の上昇。鉱工業生産指数や投資財出荷指数の改善が指数を押し上げ。 内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に上方修正。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。企業部門では、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、生産活動が低迷。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くものの、株価の低迷や食料品価格の上昇が消費者マインドの重石となり、個人消費は力強さを欠く動き。

(2) 当面の見通し

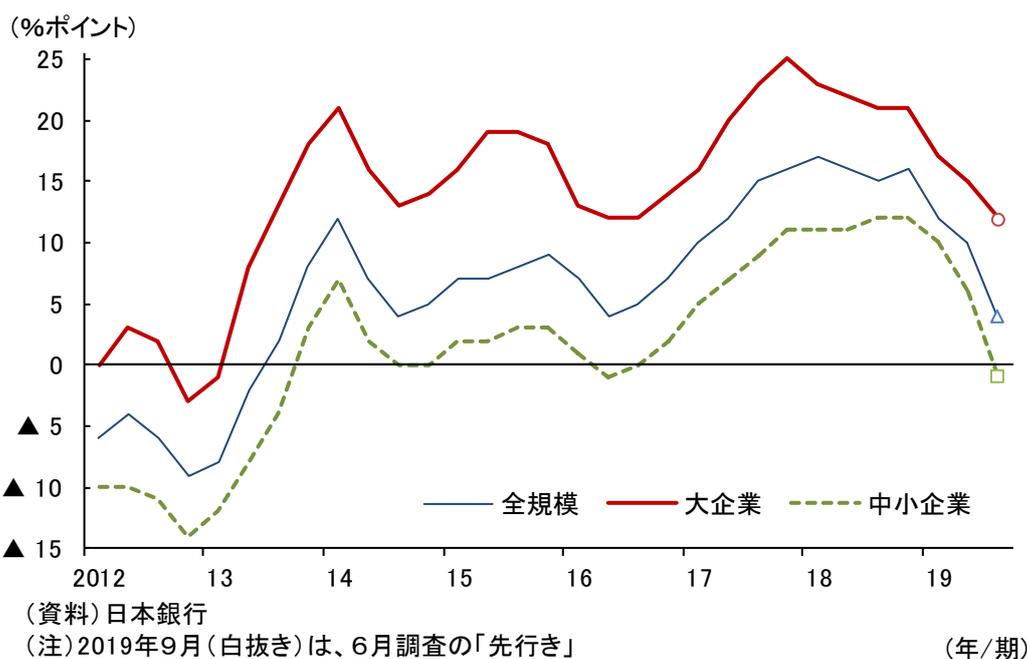
先行きを展望すると、外需の下げ止まりと内需の持ち直しを背景に、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、中国経済の底打ちを背景に、減少傾向に歯止めがかかる見通し。企業の設備投資も、海外経済の失速懸念後退に伴い、先送りになっていた投資案件を実行に移す動きが顕在化することで、再び増加基調に。個人消費も、所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要により、持ち直す見込み。もっとも、海外経済の不透明感は強く、とりわけ米国の保護主義的な通商政策が景気を下押しするリスクには注意が必要。米国による制裁関税対象品目の拡大により、中国景気が一段と下振れれば、わが国景気に一定のマイナス影響は避けられず。加えて、自動車の関税や数量規制を巡るトランプ政権の動向も大きなリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

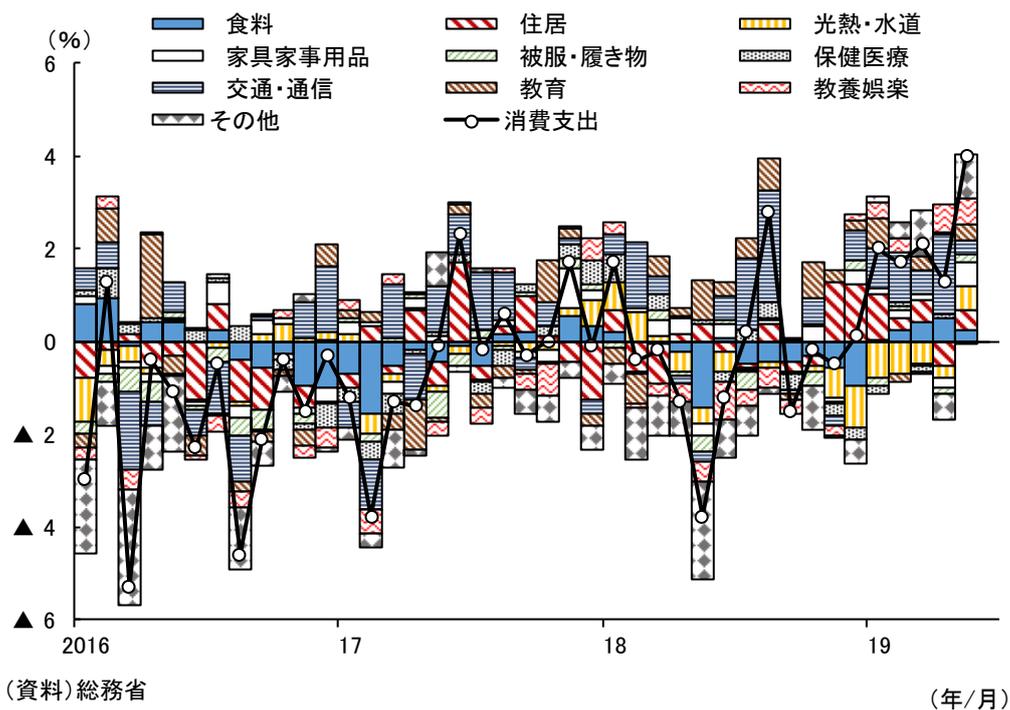
月日	指標名等	発表機関
7/8 (月)	5月 国際収支 5月 機械受注 6月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府 内閣府
7/9 (火)	5月 毎月勤労統計 6月 マネーストック	厚生労働省 日本銀行
7/10 (水)	6月 企業物価指数	日本銀行
7/11 (木)	5月 第3次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

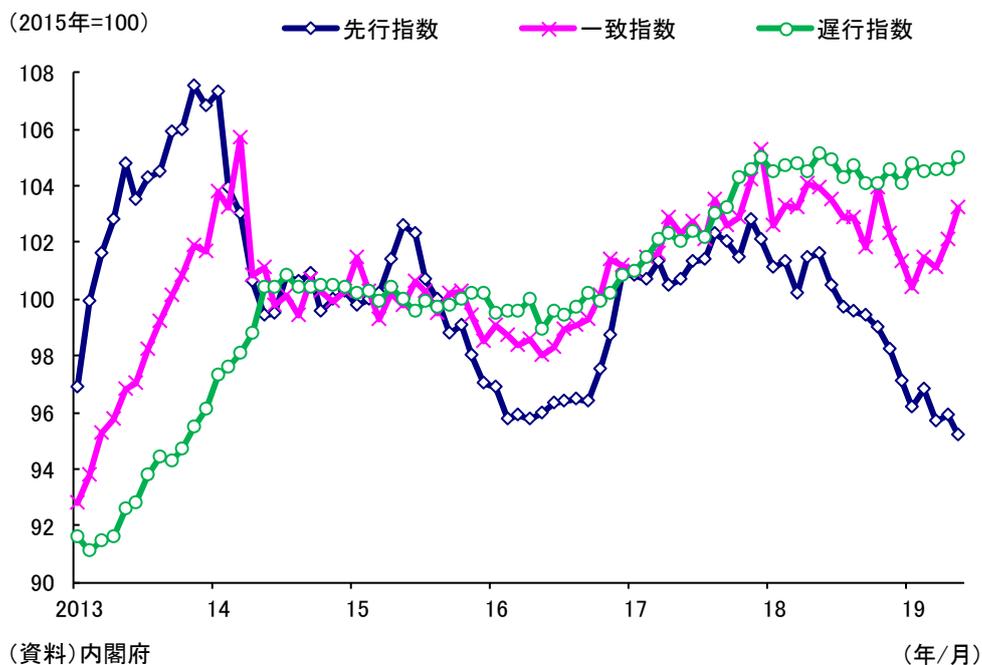
(図表1)日銀短観・業況判断DI



(図表2)家計調査(前年比)



(図表3)景気動向指数(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/7/8

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)		<▲ 0.6> (▲ 4.3)	< 0.6> (▲ 1.1)	< 2.3> (▲ 1.8)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)		<▲ 1.3> (▲ 4.0)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 1.6> (▲ 1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (0.2)		< 1.4> (0.2)	< 0.0> (1.2)	< 0.6> (1.6)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.3> (1.8)		< 1.6> (3.4)	<▲ 2.4> (2.0)	< 1.6> (4.4)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>		100.6 <▲ 0.4>	102.2 < 1.6>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.0> (1.0)		<▲ 0.2> (0.9)	< 0.8> (1.6)		
全産業活動指数	(0.9)	<▲ 0.4> (0.3)		<▲ 0.3> (0.3)	< 0.9> (1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)		< 3.8> (▲ 0.7)	< 5.2> (2.5)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(52.6)		(91.5)	(▲ 8.5)	(▲ 20.8)	
公共工事請負金額	(1.1)	(5.9)		(3.7)	(2.5)	(10.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(5.2)		(10.0)	(▲ 5.7)	(▲ 8.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.4)		(2.7)	(2.3)	(7.0)	
(実質)	(0.7)	(2.1)		(2.1)	(1.3)	(6.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(3.8)		(4.2)	(0.7)	(6.4)	
(実質)	(0.8)	(3.5)		(3.5)	(▲ 0.3)	(5.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)		(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)		(0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(▲ 2.1)	(2.1)	(▲ 5.3)	(3.3)	(6.4)	(▲ 2.2)
完全失業率	2.42	2.46		2.52	2.45	2.36	
有効求人倍率	1.62	1.63		1.63	1.63	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.8)		(▲ 1.3)	(▲ 0.3)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)		(▲ 3.5)	(▲ 1.8)		
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)		(1.9)	(1.8)		
企業倒産件数	8,111	1,917		662	645	695	
前年差	▲256	▲124		▲127	▲5	▲72	
M2 (平残)	(2.7)	(2.3)		(2.4)	(2.5)	(2.7)	
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)		(2.0)	(2.0)	(1.9)	
経常収支 (兆円)	19.41	6.13		2.85	1.71		
前年差	▲2.76	0.19		▲0.34	▲0.18		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.56		0.52	0.05	▲0.97	
前年差	▲4.01	▲0.37		▲0.26	▲0.57	▲0.39	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.16		7.20	6.66	5.84	
(1.9)	(▲ 3.9)		(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 7.8)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)		(▲ 5.6)	(▲ 4.3)	(▲ 8.9)	
輸出価格	(2.4)	(1.1)		(3.4)	(2.0)	(1.2)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.73		6.68	6.61	6.80	
(7.2)	(▲ 2.0)		(1.2)	(6.5)	(▲ 1.5)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 1.8)		(0.4)	(4.1)	(▲ 1.2)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.2)		(0.8)	(2.3)	(▲ 0.3)	
金融収支 (兆円)	21.50	9.08		3.82	▲1.27		
前年差	0.82	1.49		▲0.82	▲2.53		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	<▲ 0.2> (1.0)		< 0.8> (1.1)	<▲ 0.1> (1.0)	<▲ 0.3> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.4	1.3	0.1	1.7
5	▲0.1	0.7	▲2.7	▲1.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/4	0.4	1.3	0.4	1.3
5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1
6	0.0	1.1	▲0.1	0.9

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/5	101.6	103.9	105.1
6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.6	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.8	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.6
4	95.9	102.1	104.6
5	95.2	103.2	105.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高 (法人企業統計)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)		
経常利益	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)		
売上高経常利益率	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.6> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)	< 0.5> (0.3)	< 0.6> (0.9)	
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.2> (1.8)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.0)	< 0.8> (1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社